

平成23年度「地域密着型金融」の取組み状況について

平成24年8月
朝日信用金庫

当金庫は、地域で最も必要とされ、最も信頼される金融機関を目指し、「地域密着」「顧客密着」に重点をおき、活動を展開しています。ここに、平成23年4月から平成24年3月までの「地域密着型金融」の取組み状況がまとまりましたのでお知らせいたします。

今後も、地域密着型金融のさらなる推進に努め、多様な施策を実施してまいります。

対象期間

平成23年4月1日～平成24年3月31日

1. ライフサイクルに応じたお取引先企業の支援強化

(1) 創業・新事業支援

当金庫は、地域を限定した営業系の訪問による狭域高密度の営業方針を基本とする、小口多数取引を推進してまいりました。このような地域に密着した活動により、創業期企業に対する「創業」資金の平成23年度の融資実績は、78件4億円となりました。

《創業資金の融資実績》

	平成22年度	平成23年度
件数	93件	78件
金額	6億円	4億円

(2) 経営改善、事業再生に向けた積極的な取り組み

お取引先企業の経営改善や事業再生に向けた取り組みを支援するため、専門部署として「経営支援センター」を設置し、営業店と一体となった活動を展開しています。当センターでは、お取引先企業の経営改善に向けたアドバイスや経営実態にあわせた「経営改善計画書」の策定支援を行っています（平成23年度支援取り組み先：404先 改善先：15先）。

(3) 外部専門機関との連携

経営支援センターでは、東京都および埼玉県の「中小企業再生支援協議会」と連携し、企業再生に向けた再建計画の策定支援を行っています（平成23年度取り組み先：7先 再生計画合意先：5先）。また、経済産業省主管の「中小企業支援ネットワーク強化事業」の支援機関としても、取引先の経営改善支援に積極的に取り組んでいます（平成23年度取り組み先：43先）。

《平成23年度 経営改善支援の取り組み実績》

(単位：先)

		期初債務者数 A	うち経営改善 支援取り組み先数 B	Bのうち期末に 債務者区分が ランクアップした 先数 C	Bのうち期末に 債務者区分が 変化しなかった 先数 D	Bのうち 再生計画を 策定した先数 E	経営改善 支援取り組み率 B/A	ランク アップ率 C/B	再生計画 策定率 E/B
要 注 意 先	うちその他 要注意先	6,848	377	2	260	356	5.5%	0.5%	94.4%
	うち要管理先	84	2	1	1	2	2.4%	50.0%	100.0%
破綻懸念先		1,570	21	12	5	20	1.3%	57.1%	95.2%
実質破綻先		416	0	0	0	0	0.0%	—	—
破綻先		200	0	0	0	0	0.0%	—	—
小 計		9,118	400	15	266	378	4.4%	3.8%	94.5%
正常先		20,826	4	/	0	4	0.0%	/	100.0%
合 計		29,944	404	15	266	382	1.3%	3.7%	94.6%

2. 円滑な資金供給の徹底と事業価値を見極める融資手法

(1) 円滑な資金供給

当金庫では、従来からお取引先企業への円滑な資金供給を図るため、保証協会付融資を積極的に推進してまいりました。平成23年度は、東日本大震災の影響を受けたお取引先企業に対し、東京都の制度融資「災害緊急」や国の制度融資「震災緊急」の取扱いを推進し、円滑な資金供給に努めました。また、新規融資先等に対する優遇特別資金「SSS（トリプルエス）」や資産活用応援資金「エール」の新商品を発売し、積極的に推進しました。

《東京信用保証協会保証承諾実績》

	平成22年度	平成23年度
件 数	11,975 件	10,015 件
金 額	1,632 億円	1,101 億円

(2) 担保・保証に過度に依存しない融資の促進

当金庫では、経営者以外の第三者の方に対しては、原則として個人連帯保証を求めないこととしております。また、保証契約をいただく場合にも、保証人の方の保証能力や、知識・経験等を踏まえ、適切かつ丁寧な説明を行い、保証の了解をいただくこととしております。担保に依存しない融資として、平成 23 年度は ABL（動産・債権譲渡担保融資）を 32 件 1 億円、シンジケートローンを 53 件 327 億円取扱いました。

《 ABL（動産・債権譲渡担保融資）実行実績 》

	平成 22 年度	平成 23 年度
件 数	27 件	32 件
金 額	1 億円	1 億円

(3) 目利き能力の向上に向けた人材育成

お取引先企業の将来性、技術力を的確に評価できる能力（目利き能力）の向上を図るため、外部講師によるスキルアップ講座や本部職員が講師となる内部講座を実施したほか、外部講座やセミナー等へ職員を積極的に派遣するなど、人材の育成に努めました。

3. 地域の情報を活用した持続可能な地域経済への貢献

(1) お取引先に対する幅広い相談業務・支援機能の強化

お取引先の多様化・高度化のご相談ニーズにお応えするため、「お客さまサポートセンター」を設置し、ファイナンシャルプランナー等の専門スタッフが、相続・贈与、不動産の有効活用など資産に関するご相談や、開業・設立、事業承継、M&A など経営に関するご相談にお応えしています。また、外部支援機関および外部専門家との連携を強化し、産金学官連携、課題解決支援に積極的に取り組んでいます。なお、平成 23 年度は、相続・贈与・遺言、海外展開支援等のセミナーを計 5 回開催しました。

《 ご相談内訳 》

		平成 22 年度	平成 23 年度
個 人	各種相談業務	675 件	781 件
	情報提供等の業務	11 件	2 件
	小 計	686 件	783 件
法 人	各種相談業務	265 件	305 件
	情報提供等の業務	58 件	4 件
	小 計	323 件	309 件
合 計		1,009 件	1,092 件

(2) 次世代を担う地域の子供たち等への金融業務を通じた地域経済への貢献

当金庫の各支店では、次世代を担う地元小・中学生に対し、社会性やコミュニケーション能力、働くことの大切さなどの職業観・就労意識の醸成を目的に、職場体験学習を実施しています。平成23年度は、7店舗において延べ30名の中学生に職場体験学習を実施しました。また、インターンシップ制度による4名の大学生と1名の高校生を受入れ、就業体験実習を行いました。

以 上